

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年10月9日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 前田和彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤嘉浩
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤嘉浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成27年 5月31日
売上高 (千円)	6,379,018	6,163,663	27,432,344
経常利益又は経常損失( ) (千円)	70,985	124,182	150,557
親会社株主に帰属する四半 期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期(当期)純損 失( ) (千円)	81,806	84,509	406,154
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	65,969	95,881	354,953
純資産額 (千円)	4,865,604	4,672,502	4,576,620
総資産額 (千円)	22,588,049	18,765,017	18,545,040
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額( ) (円)	55.76	57.60	276.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.8	23.8	23.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第33期第1四半期連結累計期間及び、第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第34期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容において、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における東海地域の経済は、新興国経済の先行き不透明感を抱えながらも着実に回復を続けており、輸出は海外経済が緩やかに回復する中で緩やかに増加し、設備投資は大幅に増加しました。また個人消費は、雇用・所得環境が改善する中、持ち直してきました。

不動産業界においては、名古屋圏の都市部を中心として商業地・住宅地ともに地価上昇が続いておりますが、消費税率引き上げにより需要が大幅に低下した住宅市場では、省エネ住宅ポイント制度の新設や住宅取得関連税制の優遇等の支援策に下支えされながらも、需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような状況下、当グループの主力事業である分譲住宅事業では、長期化した在庫の処理を進める一方で、事業工期短縮とコストダウンを最重要課題に位置づけ、そのための部門横断的な取り組みを強化しました。また、集材材製造・プレカット加工を行う岐阜工場を中心とした建設資材事業では、厳しい価格競争にある集材材市況において適正な受注確保に努めるとともに、オリジナル建材の種類と生産量を増やす取り組みを進めてまいりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

##### 住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売を主力事業とし、住宅建設資材の製造・販売も行っております。前年同期と比べ、新発売した戸数が減少したことと集材材の販売量が減少したことを主な要因として売上高は減少しましたが、岐阜工場の収益性が改善したことを主な要因として利益率は向上しました。売上高は4,782百万円(前年同期比9.3%減)、セグメント利益は21百万円(前年同期比190.9%増)となりました。

##### AM事業

ゴルフ場並びに公共施設の運営管理及び施設管理を行っており、業績は概ね計画どおり進捗しました。売上高は433百万円(前年同期比5.0%減)、セグメント利益は115百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

##### その他の事業

収益型不動産の運営及び生活関連サービスの提供等を行っております。保有していた収益型不動産を計画どおり売却したことにより、売上高は971百万円(前年同期比43.7%増)、セグメント利益は163百万円(前年同期比612.8%増)となりました。

以上の結果により、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,163百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は170百万円(前年同期は8百万円の利益)、経常利益は124百万円(前年同期は70百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は84百万円(前年同期は81百万円の損失)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、有形固定資産が減少したものの、たな卸資産の増加を主な要因として前連結会計年度末と比較して219百万円増加し、18,765百万円となりました。

##### 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、たな卸資産の取得に伴う借入金の増加を主な要因として前連結会計年度末と比較して124百万円増加し、14,092百万円となりました。

##### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金の増加を主な要因として前連結会計年度末と比較して95百万円増加し、4,672百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,480,000	1,480,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	1,480,000	-	279,125	-	269,495

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,467,000	14,670	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,670	

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合 (%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄四丁目5番3号	12,800	-	12,800	0.86
計	-	12,800	-	12,800	0.86

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,812,647	2,906,011
完成工事未収入金	12,765	63,219
売掛金	440,269	302,785
販売用不動産	6,002,124	5,234,443
仕掛販売用不動産	3,944,770	5,434,214
商品及び製品	328,501	463,277
未成工事支出金	872,271	1,224,906
原材料	360,955	252,944
仕掛品	45,257	49,853
その他	695,412	544,926
流動資産合計	15,514,976	16,476,582
固定資産		
有形固定資産	2,594,548	1,869,831
無形固定資産	149,136	138,260
投資その他の資産	286,379	280,343
固定資産合計	3,030,064	2,288,435
資産合計	18,545,040	18,765,017
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	983,299	1,034,176
買掛金	205,900	201,377
1年内償還予定の社債	369,000	369,000
短期借入金	4,836,499	5,412,905
1年内返済予定の長期借入金	2,473,715	1,262,218
未払法人税等	121,393	38,886
賞与引当金	67,255	42,743
完成工事補償引当金	181,820	164,914
その他	760,102	536,646
流動負債合計	9,998,987	9,062,867
固定負債		
社債	188,000	151,200
長期借入金	2,626,847	3,832,122
退職給付に係る負債	638	638
役員退職慰労引当金	123,300	124,923
資産除去債務	15,762	15,773
その他	1,014,884	904,990
固定負債合計	3,969,432	5,029,647
負債合計	13,968,420	14,092,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	279,908	279,908
利益剰余金	3,835,758	3,920,267
自己株式	20,879	20,879
株主資本合計	4,373,911	4,458,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,081	2,194
その他の包括利益累計額合計	2,081	2,194
非支配株主持分	200,627	211,886
純資産合計	4,576,620	4,672,502
負債純資産合計	18,545,040	18,765,017

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	6,379,018	6,163,663
売上原価	5,691,188	5,313,833
売上総利益	687,830	849,830
販売費及び一般管理費	679,627	679,143
営業利益	8,202	170,687
営業外収益		
受取利息	37	63
受取手数料	4,199	4,854
その他	5,945	11,863
営業外収益合計	10,182	16,781
営業外費用		
支払利息	79,603	56,942
その他	9,767	6,344
営業外費用合計	89,370	63,286
経常利益又は経常損失( )	70,985	124,182
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	70,985	124,182
法人税等	4,718	28,414
四半期純利益又は四半期純損失( )	66,267	95,768
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,538	11,259
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	81,806	84,509

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	66,267	95,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	113
その他の包括利益合計	297	113
四半期包括利益	65,969	95,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,508	84,622
非支配株主に係る四半期包括利益	15,538	11,259

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)  
保証債務

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
販売顧客の金融機関からの借入金	585,797千円	107,164千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
減価償却費	85,993千円	83,166千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	36,680	25	平成26年 5月31日	平成26年 8月27日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1 配当に関する事項  
該当事項はありません。

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅事業	A M事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	5,273,419	456,138	649,459	6,379,018	-	6,379,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	26,354	26,354	26,354	-
計	5,273,419	456,138	675,814	6,405,372	26,354	6,379,018
セグメント利益	7,319	120,059	22,947	150,326	142,123	8,202

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益型不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。
- 2 セグメント利益の調整額 142,123千円には、セグメント間取引消去2,015千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 144,138千円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅事業	A M事業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	4,780,342	432,590	950,730	6,163,663	-	6,163,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,944	700	20,543	23,188	23,188	-
計	4,782,286	433,291	971,274	6,186,852	23,188	6,163,663
セグメント利益	21,288	115,483	163,562	300,334	129,647	170,687

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益型不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。
- 2 セグメント利益の調整額 129,647千円には、セグメント間取引消去5,627千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 135,274千円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	55円76銭	57円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	81,806	84,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( )(千円)	81,806	84,509
普通株式の期中平均株式数(株)	1,467,200	1,467,200

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月9日

株式会社ウッドフレンズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 昌 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。